ハンガリー概況

２０２４年８月

在ハンガリー日本国大使館

目 次

１．ハンガリー概観　３

２．内政　３

３．経済　６

４．外交　１０

５．我が国との関係　１７

＜資料編＞

１．閣僚名簿　２４

２．主要政党一覧　２５

３．略史　２７

４．ハンガリー事情　２８

1　ハンガリー概観

国名　：ハンガリー（2012 年 1 月 1 日付けで名称を「ハンガリー共和国」から変更）
Hungary／Magyarország（ハンガリー語）
国土　：93,030ｋ㎡（日本の約 4 分の 1）
人口　：約 960 万人（2024 年 1 月（暫定値））（中央統計局）
人口の 2 割弱（約 167 万人）が首都ブダペストに集中。
民族　：ハンガリー人（86%）、ロマ人（3.2%）、
ドイツ人（1.9%）等（2011 年国勢調査）
言語　：ハンガリー語（ウラル語族フィン・ウゴル語系の言語）
歴史　：896 年、ハンガリー民族が現在地に定住、西暦 2000 年は、初代国王の戴冠から数え建国 1000 年
宗教　：・ローマ・カトリック（39%）
・カルヴァン派（11.6%）
・ルター派　（2.1%）
・東方帰一教会（0.13%）
・ユダヤ教（0.11%）　（2011 年国勢調査）
国歌　：「ヒムヌス」（賛歌、賛美歌などの意味）
1823 年に詩人で政治家のクルチェイ・フェレンツがハンガリー民族の苦難を詠い、それを基に 1844 年、作曲家のエルケル・フェレンツが曲をつけた。
国旗　：上から順番に赤･白･緑の三色旗。2012 年に施行された新憲法では、それぞれの色が、力、忠誠、希望を意味する旨記載されている。
1848 年の対ハプスブルク戦争で初めて使われた。
通貨　：1 フォリント＝約 0.38 円（2024 年 8 月 6 日時点）（中央銀行）
名目 GDP：1,964 億ユーロ（2023 年）（Eurostat）
一人当たり GDP：20,480 ユーロ（2023 年）（Eurostat）

2　内政

（１）現政権（オルバーン政権）

ア　概要

現在のオルバーン政権は、２０１０年の成立後（第２次オルバーン政権）、ハンガリー基本法（新憲法）の制定を始め、国会議員定数削減、国境外ハンガリー系住民への二重国籍付与、選挙制度改革、報道に対する監督強化等の大胆な制度改革を矢次早に実施してきた。

２０１４年４月に行われた任期満了に伴う総選挙においても、オルバーン首相率いる与党フィデス・ＫＤＮＰ連合（中道右派）は、再び３分の２超の議席（全１９９議席中１３３議席）を獲得し、第３次オルバーン政権が誕生した。２０１５年の欧州難民・移民危機に際し、オルバーン首相は反移民の姿勢を取り、ＥＵ

による難民らの強制分担受入れに反対する国民投票（２０１６年）や、移民に関する「国民協議」アンケートを実施することで、不法移民から「国を守る」との一貫した立場を国民に示すことで、支持基盤を更に強化した。

こうした情勢の中、オルバーン首相が、「ハンガリーが移民の国になるか、ハンガリー人の国のままでいられるか」を最重要テーマとして掲げた２０１８年４月の総選挙においても、与党フィデス・ＫＤＮＰ連合は、再び３分の２超の議席を獲得する圧倒的勝利を収め、第４次オルバーン政権が誕生した。

第４次オルバーン政権の下では、新型コロナウイルスの感染拡大に際し、非常事態宣言を発出し、政府が公布する政令の下で、夜間の外出制限を始めとする施策を次々と講じ、感染拡大の阻止に努めた。また、教育分野では、国内の主要大学の財団運営化を進める等の政策も実施した。

２０２２年４月に行われた総選挙においては、野党６党（民主連合（DK）、ヨッビク、ハンガリー社会党（MSZP）、モメンタム運動、対話、LMP-ハンガリー緑の党）が野党連合を結成し、フィデス・KDNP に対抗した。直前の２月に開始されたロシアによるウクライナ侵略に対する対応が主要なテーマとなり、オルバーン首相は、「平和か戦争か」というメッセージの下、与党フィデスが、ハンガリー人の「平和・安全」を支持していている立場を強調することで国民の支持を伸ばし、再度３分の２以上となる議席数（１３５議席）を獲得し、勝利を収めた。同年５月に第５次オルバーン政権（連続４期）が誕生した。

第５次オルバーン政権の下でも、第４次オルバーン政権で見られた政府与党への権力集中、不法移民の阻止、家族主義及び欧州におけるキリスト民主主義国家の保護及び実利主義（国内・対外政策共に経済重視）及び経済のための外交といった政策が継続されている。

イ　欧州議会選挙

２０２４年６月９日に実施された欧州議会選挙におけるハンガリー各党獲得議席数（全２１議席）は以下のとおり。フィデス・KDNP は２議席減となる中、新たに登場したマジャル・ペーテル氏を筆頭候補とする Tisza が大躍進し、野党の勢力図に変化が見られる結果となった。

・フィデス・KDNP（Patriots for Europe 所属）:１１議席（－２）
・Tisza（EPP 所属）：７議席（＋７）
・DK（S&D 所属）：２議席（－２）
・我らが祖国（Europe of Sovereign Nations 所属）：１議席（＋１）

ウ　統一地方選挙

２０２４年６月９日には、統一地方選挙がハンガリー史上初めて欧州議会選挙と同日に行われた。首都ブダペストでは、二度の票の数え直しを経て現職のカラーチョニ左派系３党（対話・民主連合・ハンガリー社会党）統一候補がヴィテーズィ・ＬＭＰ・ハンガリー緑の党候補に２９３票差で勝利した他、ブダペスト区長選挙においては野党が与党を上回った。県指定都市の市長選挙においては、全２５都市中１４都市で与党フィデスが勝利したが、野党も勢力を維持した。また、県議会選挙では与党フィデスが全１９の県議会のうち１８県議会で過半数を達成し、前回選挙（２０１９年）同様第一党となった。

（２）国家機関

ア　大統領

国家元首である大統領は、国会が選出し、「国民の一体性を体現し、国家組織の民主的活動を擁護する」（ハンガリー基本法第９条１項）ものとされ、象徴的性格が規定されている一方、軍の最高司令官であり、また、内閣の首班指名を行うほか、国会に対して議決した法案の再審議を求めることも可能である等、一定の政治的権能を有する。任期は５年、連続３選は禁止されている。２０２２年３月アーデル大統領（当時）の任期満了に伴う大統領の選出が国会で行われ、与党フィデス・ＫＤＮＰが推薦するノヴァーク大統領がハンガリーにおける初の女性大統領として選出され、同年５月１０日に大統領に就任した。

２０２４年２月、児童性的虐待を隠蔽したかどで服役していた児童養護施設関係者をノヴァーク大統領（当時）が２０２３年に恩赦していたことが明らかとなり、ノヴァーク大統領は自身の決断の責任を取って同月に辞任した。これを受けて、同年３月５日にシュヨク元憲法裁判所長官が大統領に就任した。

イ　議会

国会は一院制で、国権の最高機関である。国会の通常会期は、２月―６月及び９月―１２月となっており、国会議員の任期は４年。議長（クヴェール・ラースロー）、議長政務担当代理（１名）、立法担当副議長（１名）、副議長（５名）、書記（１０名）が任命されている他、現在、１６の常設委員会がある。

２０１４年４月の総選挙以降、新選挙制度が適用され、従来の議員定数（３８６）から大幅に削減された１９９名の議員が選出されるようになった（小選挙区：１０６名、全国比例区：９３名）。また、ハンガリー本国に居住地を有さない国境外ハンガリー系住民（二重国籍保持者）に全国比例区への選挙権が付与された。さらに、１３の国内少数民族も国政選挙に参加できることとなり、２０２２年総選挙では、２０１８年総選挙に続き、ドイツ系マイノリティ政党が１議席を獲得した（その他の各少数民族は議席獲得要件の得票数を満たすことができず、投票権を有さない代表を国会に派遣。）。

＜２０２４年８月現在の政党別議席数＞

●フィデス（ＦＩＤＥＳＺ）／キリスト教民主国民党（ＫＤＮＰ）	：	１３５議席
○民主連合（ＤＫ）	：	１６議席
○モメンタム運動	：	１０議席
○ハンガリー社会党（ＭＳＺＰ）	：	１０議席
○ヨッビク	：	８議席
○対話	：	６議席
○ＬＭＰ・ハンガリー緑の党	：	５議席
○我らが祖国	：	６議席
○ドイツ少数民族自治体	：	１議席
○無所属	：	２議席

ウ　政府

２０２２年５月１６日、国会にて、総選挙で勝利したフィデスのオルバーン党首が新首相に再選された後、５月２４日、連続四期目となる第５次オルバーン政権が正式に発足した。第５次オルバーン政権では、第４次オルバーン政権から９名の閣僚が留任した。また、人材省及びイノベーション・テクノロジー省に代わり、文化・イノベーション省、建設・投資省（後に建設・交通省に組織変更）、技術・産業省（後にエネルギー省に組織変更）が新たに設置された他、新たに経済開発担当無任所大臣（後に国家経済省が設立）及び地域開発担当無任所大臣（後に行政・地域開発省が設立）が任命された。また、２０２３年８月１日付けで、欧州連合省が設置された。

エ　司法

最高裁判所（クーリア）は、通常裁判所組織の最上級機関である。最高裁判所長官は、大統領の提案に基づき、国会が国会議員の３分の２の承認をもって選出する。任期は９年で、２０２０年１月より、ヴァルガ・ジョルト・アンドラーシュ氏が長官を務めている。

違憲審査を行う機関として憲法裁判所があり、ハンガリー基本法（憲法）第２４条８項は、憲法裁判所が任期１２年の１５名の裁判官からなる合議体であり、国会は３分の２の国会議員の賛成をもって、憲法裁判所裁判官を選出する旨定めている。

２０１０年に第二次オルバーン政権が発足して以降、与党フィデスは国会において重要法案の可決に必要な全議席の３分の２超を有していることを背景に、野党との協議なしに単独での憲法裁判所裁判官の候補者の推薦及び選出を行い、司法機関のチェック・アンド・バランス機能の低下を招いているとして野党及び他国からしばしば批判や懸念の表明がなされている。

３　経済

（１）ハンガリー経済の動向

ア　経済成長率

ハンガリーは１９９０年代後半から２０００年代前半にかけて高度成長期を経験した。しかし、２００８年の金融危機により大きなダメージを受け、２００９年の実質ＧＤＰ成長率が対前年比▲６.７％を記録するなど、景気は低迷し、その後も他の中・東欧諸国と比べて回復が遅れた。ＥＵ補助金の追い込み消化等により、２０１３年後半から景気が上向きはじめ、２０１４年から２０１９年は、経済が比較的堅調に推移した。

２０２０年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、▲５％のマイナス成長となった。２０２１年は、新型コロナウイルス感染の収束に伴い、＋７．１％に復調したものの、ウクライナにおける戦争やエネルギー価格高騰の影響を受け、２０２２年は＋４．６％に減速した。２０２３年は、ドイツ経済の減速の影響や物価の高止まり、実質賃金の下落等により、▲０．８％を記録した。

イ　物価動向

ハンガリーの物価は、２０１３年にフィデス政権が公共料金の強制引き下げ等を導入して以降、低い水準が保たれていたが、２０２０年は、新型コロナウイルス感染が拡大する中、食料品・アルコール・たばこ等が高い物価上昇率（３．３％）を示し、２０２１年も物価の上昇傾向は継続し、全体で＋５．１％となった。２０２２年は、世界的なエネルギー価格高騰や、ウクライナ危機の影響により、物価上昇が加速し、２０２２年の消費者物価指数（ＣＰＩ）は前年比１４．５％、２０２３年１月には前年同月比で過去最高の２５．７％（食品は４４．０％）を記録した。２０２３年後半はベース効果に加え、政府による金融引き締めが奏功し、物価上昇のペースが落ち着いたため、通期で１７．６％のインフレとなった。その後は物価上昇のペースは落ち着き、２０２４年に入ってからは、５％未満で安定的に推移している。

ウ　政策金利

２０１６年以降、中央銀行はECB等がより緩和的な金融政策を進めるなかで、０．９％の政策金利を維持していた。さらに新型コロナウイルス感染拡大下における金融緩和策として、中央銀行は、２０２０年に、０．６％まで金利を引き下げた。その後、CPIの上昇傾向を受けて、２０２１年６月以降、中央銀行は政策金利の利上げサイクルを開始した。さらに、ウクライナ危機以降の激しいインフレ及びフォリント安を受け、２０２２年９月から２０２３年１０月まで１３．０％を維持した。その後、インフレ圧力が弱まったとして、２０２３年１０月以降、段階的に金利の引き下げを行い、２０２４年７月現在６．７５％となっている。

エ　為替相場

２００１年１０月から導入された為替バンド制（対ユーロ±１５％）は２００８年２月に廃止され、完全変動相場制に移行した。

２０１９年末時点で１ユーロ当たり３３０であった通貨フォリント（対１ユーロ）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、２０２０年４月上旬に一時３７０フォリント近くまで下落した後、７月の中央銀行の利上げ措置等によりフォリント高に転じ３４０フォリントまで上昇した。その後は、３５５～３６５フォリントのレンジを推移していたが、ウクライナ危機に伴う世界的な情勢不安及びハンガリーにおけるエネルギーのロシア依存等が要因となり、２０２２年３月よりフォリント安が加速、２０２２年１０月１３日には過去最安値となる４３３フォリントを記録した。その後は、金利政策や国外からの直接投資の増加に伴うフォリントへの需要もあり、３６０フォリント台まで持ち直した。それ以降、フォリントは緩やかに減価が継続し、２０２４年７月現在、１ユーロあたり約３９０フォリントとなっている。

オ　経常収支

経常収支は、１９９０年前半から２００８年まで大幅な赤字だったが、外国からの直接投資が増加したことによる貿易収支の黒字転化やサービス収支の黒

字拡大により、経常収支は黒字に転じた。２０１１年以降は、自動車産業を中心とした輸出増加により、経常収支は黒字基調を継続していたが、２０１９年以降は輸出額の伸び以上に輸入額が伸びたことや国外からの直接投資に対する配当・利払いによる第一次所得収支のマイナス幅の拡大、ウクライナ戦争による輸送コストの増大やエネルギー価格高騰、フォリント安により、経常赤字が続いていた。２０２３年はエネルギー価格の落ち着きに加え、年後半から輸出が回復したため、約２８億ユーロの経常黒字となった。

カ　財政収支

オルバーン政権は、前例にとらわれない新税等を次々と導入し、歳出削減よりもむしろ歳入増大を図ることで財政赤字の問題に対処しようとしてきた。２０１２年にＶＡＴ税率が２７％に引き上げられた他、チップス税、銀行税、通信税、金融取引税、広告税等、新しい税金が次々と導入された。賛否両論はあるものの、結果として、財政赤字対ＧＤＰ比は、２０１２年から２０１９年まで８年連続でＥＵ基準の▲３.０％をクリアし、２０１３年にはＥＵの過剰財政赤字是正手続（ＥＤＰ）も解除された。また、政府債務残高対ＧＤＰ比も、ＥＵ基準の▲６０％からは依然として開きがあるものの、ピーク時の２０１１年の▲８０.５％から緩やかに低下し、２０１９年には▲６６．３％まで改善していた。

新型コロナウイルス感染拡大に対する経済対策の実施後、２０２０年末の財政赤字対ＧＤＰ比は▲７．６％、政府債務残高対ＧＤＰ比は▲７９．３％まで悪化した。その後は緩やかに改善しているものの、２０２３年末でも財政赤字対ＧＤＰ比は▲６．７％、政府債務残高対ＧＤＰ比は▲７３．５％となり、２０２４年６月に１１年ぶりにＥＤＰが発動された。

２０２３年７月現在、各格付会社のハンガリーの格付は、Ｓ＆ＰがＢＢＢ－、フィッチがＢＢＢ、ムーディーズがＢａａ２となっている。

キ　ユーロ導入

ハンガリー政府や中央銀行は、現在のユーロ導入基準のみでは不十分であり、導入するに当たっては賃金水準や国際競争力を高める必要があるとし、ユーロ導入条件をいつでも満たせるものの、意図的に導入条件を満たしていないと主張している。２０１９年１月、オルバーン首相は「ユーロ自体の先行きやユーロ圏の将来が不透明なためユーロ導入時期について、目標は定めない。」と述べている。また、同年２月、中央銀行総裁はユーロの導入について「ハンガリーは、数十年後にユーロを導入する。」と述べている。また、２０２３年１月、ナジ経済開発相は、「ハンガリーの購買力平価での一人当たりＧＤＰがＥＵ平均の９０％に達した場合、ユーロの導入を検討してもよい」と述べた。

なお、２０１２年１月１日発効のハンガリー基本法（新憲法）には、ハンガリーの公式通貨を「フォリント」とする旨明文化されたため、将来ユーロを導入する際には、憲法改正が必要となる。

ク　ＥＵ基金

ハンガリーは、ＥＵ多年度財政枠組み（ＭＦＦ）の純裨益国であり、ＥＵが

目指す結束政策（加盟国の雇用創出、持続可能な発展、生活向上等を目的とするもの）を実施するため、ハンガリーに配分されている補助金は、地域間の不均衡是正、経済的・社会的結束の強化を目指すもの（欧州地域開発基金）、加盟国の持続的発展を促すもの（結束基金）及び農業関連支援（農村振興農業基金等）に集約される。経済成長に欠かせない資金であると同時に、ＥＵからの財政支援に依存している例として、２０２３年度予算のハンガリー政府歳入のうち、ＥＵの補助金が７％を占めている。

次期ＥＵ多年度財政枠組み（ＭＦＦ）については、２０２０年７月、特別欧州理事会にて、新型コロナウイルス感染症による経済的な損失への対応のための復興基金と合わせて、復興パッケージに関する合意がなされた。

オルバーン首相は、２０２１年から向こう７年間のＭＦＦ及び復興基金により、ハンガリーは約４００億ユーロを受け取ることとなり、さらに約１００億ユーロの融資を受けることが出来る旨発表している（ハンガリーの拠出額は約１００億ユーロとなるため、収支は約３００億ユーロの受益となる）。

しかし、ハンガリー国内の法の支配の執行状況の悪化を端緒とし、欧州委員会より「法の支配メカニズム」の開始が通知され、ＥＵ基金の一部が凍結されている状況が続いている（４（２）エ参照）。

（２）外資導入政策による市場開放と経済構造の変化

１９８９年の体制転換以来、政府は市場経済化に積極的に取り組んで来た。特に、１９９５年当時与党だった社会党が実施した緊縮財政政策（ボクロシュ・プログラム）と大胆な国営企業の民営化（象徴的なのは通信及びエネルギー）は、マクロ経済を安定させ、外国投資家からの評価も高まった。その後、自動車や電気電子関連を中心にグリーンフィールド投資が相次ぎ、ハンガリーの高い経済成長率の維持に貢献した（１９９７年から２００６年までは、年平均で４％超の経済成長率を示していた）。

ＧＤＰに対する外国からハンガリーへの直接投資残高は、２０２２年末時点で５７％と高い比率（ポーランド及びルーマニアは３９％）になっており、国外からの直接投資が占める割合の高さを示している。（出典：ＵＮＣＴＡＤ）

特に、製造業で進出した企業はハンガリーを生産拠点と捉えており、製品の大半はＥＵ諸国に輸出されている。２０２２年の欧州域内への輸出額は約１，０９０億ユーロであり、これは輸出総額１，４２２億ユーロの約８割を占めている。国別にはドイツ向けが多く、全輸出の中でも約３割弱を占めている（その他は、イタリア、ルーマニア、スロバキア、オーストリアが続くが、いずれも５％前後。）。

一方、ハンガリー政府は、戦略的な産業分野については、ハンガリー資本の割合を増加させることを目標としている。既に、銀行、エネルギー、メディア、情報通信等で５０％以上を達成しており、引き続き、小売りや建設資材等の分野でも同様の割合を目指すとしている。

（３）投資優遇措置

ハンガリーはＥＵ加盟国として、ＥＵの規則に沿った投資優遇策を講じている。ハンガリー政府が個別に決定する投資優遇措置は優遇税制及び補助金に大

別されるが、これらの優遇措置による補助の総額には上限が設定されている。優遇措置は投資地域別及び投資の目的別に設定されており、例えば低開発地域ほど上限が高く設定されている。

補助金には、総投資額が１０００万ユーロ（低開発県では５００万ユーロ）を超え、かつ一定の雇用者数を満たす案件に対する直接補助金、新規雇用の創出に対する補助金、投資プロジェクトの従業員の研修費用の一部を負担する補助金等がある。なお、このほかに、ＥＵとの共同出資による補助金も存在する。

優遇税制としては、新規投資につき、投資額や投資内容について一定の条件を満たすことにより、最高で８０％の法人税額控除（期間は１３年間）が設けられている。

また、２０２３年には時限的に「ネットゼロ産業」向けのインセンティブ措置が導入されている。

こうした優遇措置を受けるにあたっての利便性を向上させる観点から、申請窓口の一本化等行政手続きの改善や申請書類の作成支援も進められている。

（４）主な経済指標

指標	2021 年	2022 年	2023 年
ＧＤＰ成長率	7.1%	4.6%	-0.8%
経常収支［国際収支ベース、百万ＥＵＲ］	-6,553	-14,096	431
貿易収支	-4,444	-15,236	279
サービス収支	4,757	7,853	9,827
第一次所得収支	-5,247	-5,074	-7,095
第二次所得収支	1,075	1,025	1,347
輸出［国際収支ベース、百万ＥＵＲ］	119,228	142,537	149,189
輸入［国際収支ベース、百万ＥＵＲ］	117,607	151,670	140,015
鉱工業生産上昇率［前年比］	13.5%	33.7%	7.8%
消費者物価指数上昇率［前年比］	5.1%	14.5%	17.6%
名目賃金(グロス)上昇率［前年比］	8.9%	17.4%	14.2%
失業率	4.1%	3.6%	4.1%
財政赤字対ＧＤＰ比	6.8%	6.2%	6.7%
中央政府債務残高対ＧＤＰ比	76.8%	73.3%	73.5%
基準金利［期末時点］	2.4%	13.0%	10.75%
為替レート［HUF/ＥＵＲ、期中平均値］	358.52	391.33	381.95
外貨準備高［百万ＥＵＲ、期末時点］	38,377	38,709	41,405

（出典）ハンガリー中央銀行、ハンガリー中央統計局

4　外交

（１）基本的外交姿勢

ハンガリーは、体制転換以降、ＥＵやＮＡＴＯ等の多国間の枠組みでの協力、

中欧地域協力（Ｖ４及び西バルカン等）及び国外に居住するハンガリー系少数民族の支援を外交の柱に据えてきた。

２０１４年発足の第三次オルバーン政権以降は、外務省を外務貿易省に改編し、経済・貿易政策を要とし、実利を重視する姿勢が見られるようになると共に、ＥＵの移民政策に対する批判や「東方開放政策（及び南方開放政策）」（４（３）ア参照）に新たな外交的力点が置かれるようになった。その結果、ＥＵ・ＮＡＴＯの枠組みにとらわれず、非欧州圏との外交活動を活発化する、ハンガリー外交の独自性が見られるようになった。

（２）ＥＵ関係

ア　ハンガリーの移民政策（ＥＵの移民政策に対する批判）

２０１５年、ハンガリー政府は、所謂「西バルカン・ルート」の通過点として移民・難民の大規模流入（約４１万人）に直面したことをきっかけに、セルビア及びクロアチアとの国境にフェンスを設置し、正規の国境通過点以外からの不法入国者に刑事罰を課す等厳格な国境管理体制を導入した他、同年９月「移民の大規模流入による非常事態宣言」を発令した。これにより「西バルカン・ルート」を通じての移民・難民流入は、ＥＵ・トルコ合意（不法移民のトルコへの送還）もあり、事実上閉鎖された。その後も、ハンガリー政府は、移民・難民問題への対応を外交上の緊急課題と位置づけ、難民らの再移転協議を求めるＥＵの方針を強く批判するようになった。

そうした中、２０１６年１０月には、「ＥＵによる移民の割り当ての是非を問う」国民投票を実施。また、同年、ハンガリー政府は、ＥＵによる加盟各国への難民の割り当てはＥＵ法違反であるとして、欧州司法裁判所に提訴した（２０１７年９月に同訴えは棄却）。さらに、ハンガリー政府は、ハンガリー系米国人投資家ジョージ・ソロス氏が、傘下の団体やＥＵ諸機関への働きかけを通じて、欧州への移民流入を支援・促進していると主張。２０１７年より、所謂「反ソロス・キャンペーン」を本格化させ、ＥＵがソロス氏と結託して移民を流入させようとしていると主張し、「反ブリュッセル」を明示的に謳う文言も使用する等、対抗姿勢を強めた。

また、２０１８年４月の総選挙にて、再度、国会の３分の２議席を獲得したことを受けて、与党フィデスは、移民支援団体に対する資金凍結、移民の組織的支援に関わる個人の禁固や国外退去などの処罰を可能とする、所謂「ストップ・ソロス！」法案パッケージを国会に提出した。

２０２０年５月、欧州司法裁判所（ＥＣＪ）が、「庇護申請者をトランジット・ゾーンに滞在させることは拘留に当たる」との判決を下したことを受け、政府はセルビアとの国境沿いのトランジット・ゾーンの廃止を決定した。

２０２０年１２月、ＥＣＪはハンガリーの難民関連法を含む難民関連手続きがＥＵ法に違反するという判決を下し、２０２１年１１月、それが一部遵守されていないとして、欧州委員会はハンガリーに対して制裁金の支払いを命じるようＥＣＪに要請する付託を行った。２０２４年６月、ＥＣＪはハンガリーに対し、２０２０年１２月の判決に従わない場合、１日につき１００万ユーロの制裁金を支払うよう義務づけた。

さらに同月、ＥＣＪは、ハンガリーが国際的な亡命や不法移民の母国送還に関

するＥＵ法を尊重していないとして、ハンガリーに２億ユーロの制裁金を課すことを発表した。これらの措置にハンガリー政府は強く反発している。

イ　ＥＵ基本条約第７条の発動

オルバーン首相は、西欧的価値観とは異なる「非リベラルな民主主義」、「キリスト教民主主義」や「保守主義」を唱え、西欧諸国との違いを強調してきた。ＥＵ加盟国としての地位を維持しつつも、欧州委員会等のブリュッセルの中央機構は加盟各国の意思を無視し、官僚主義的に決定を行っているとして、ＥＵの方針に反発し、独自の動きを見せることで存在感を示している。

第２次オルバーン政権発足（２０１０年）以降、上記の移民・難民問題をはじめ、ハンガリー政府の中央集権化に伴うチェック・アンド・バランス機能の低下やメディア規制の強化、司法の独立性の衰弱等を受け、西側主要国からはハンガリーの民主主義及び法の支配に対する懸念や批判が表明されてきた。

また、ハンガリーは、オルバーン政権が導入した幾つかの国内法がＥＵ法に抵触するとして、度々、欧州委員会によるＥＵ法侵害手続の実施対象となっている。２０１８年９月、欧州議会は、ハンガリーにおける法の支配、民主主義、基本的権利をめぐる状況が悪化しているとして、ＥＵ発足後初めてＥＵ基本条約第７条（欧州理事会における加盟国の議決権剥奪などを可能とする条項）のハンガリーへの適用検討を、欧州理事会に促す決議を採択。以降、ＥＵ基本条約第７条に関して、欧州理事会によるハンガリーへのヒアリングが継続的に実施されている。

ウ　人権（ＬＢＧＴＱ）を巡る対立

２０２１年７月、欧州委員会は、ハンガリーが可決した小児性犯罪防止法について、一部条項（学校での性教育等の場において、性転換やホモセクシャルを助長するような指導を禁じている）が一定のコミュニティー（特にＬＧＢＴＱの人々）の基本的権利に関するＥＵの価値に違反しているとしてとして、ＥＵ機能条約第２５８条に基づくＥＵ法違反手続を開始。

欧州委員会は、継続的にハンガリー政府から意見聴取を行っていたものの、２０２２年１２月､「ハンガリー当局が平等と基本的権利の保護に関する欧州委員会の懸念に十分に応えず、また、是正する旨の約束もなかった」として、ハンガリーをＥＣＪに提訴。

２０２３年３月、ハンガリーは同訴訟に対して反訴を提出。しかしその後、欧州議会の司法委員会は、ハンガリーに対して欧州委員会が開始した訴訟に加勢する旨決定。４月時点では、更にＥＵ加盟国１５か国（ドイツ、フランス、フィンランド、スウェーデン等）も欧州委員会の同訴訟への参加を表明し、欧州員会による法的評価を明示的に支持している。

エ　「法の支配メカニズム」の発動

２０２２年４月、欧州委員会は、ハンガリーに対し、「法の支配メカニズム」（注:加盟国内の法の支配の執行状況とＥＵ資金の引き出しを結びつける制度）を正式に発動。

それ以降、ハンガリーは、腐敗防止等を促進するため、２０２２年１１月には「腐敗防止局」と「腐敗防止作業部会」を設置するなど、国内法の整備に努

めた。欧州委員会は当初、ハンガリーに割り当てられるＥＵ結束基金（注：ＥＵ域内での経済的格差を是正するための事業に対して支給されるＥＵ補助金）の６５％の停止を提案していた。しかし、欧州理事会は、ハンガリー側の努力を一定程度評価し、その結果、同年１２月１５日の欧州理事会において、当初の６５％から減額され、ＥＵ資金の５５％に相当する６３億ユーロの凍結が決定された。

同時に、欧州理事会は、ハンガリーが提出した、５８億ユーロ相当の「復興・強靭化ファシリティー（ＲＲＦ）」の資金の使途計画を承認。他方で、理事会は、ＲＲＦから資金を引き出すためには、司法の独立性、公共調達の透明性、不正・汚職・利益相反に関する、２７項目の「スーパー・マイルストーン」が先ず完全に履行されなければならないとの条件を課した。

２０２２年１２月２２日、欧州委員会とハンガリー政府は、２０２１年～２０２７年のＥＵ資金に関するパートナーシップ協定を締結。同協定では、２０２１年～２０２７年にハンガリーに割り当てられている約２２０億ユーロ相当のＥＵ結束基金等からの資金の引き出しにあたり、ＥＵの基本権憲章の遵守を担保するための有効なメカニズムが担保されていることが条件とされた。

以来、ハンガリー政府は必要な法整備等を進め、２０２３年１２月、欧州委員会はハンガリーが司法の独立に関する措置を講じたとして、ハンガリーへのＥＵ結束基金のうち１０２億ユーロの支払停止を解除する旨を発表した。一方で、欧州委員会が２０２４年７月に発表した法の支配に関する年次報告書においては、ハンガリーに対して裁判官の表現の自由、汚職、メディアに対する脅威等に関する深刻な懸念が表明され、ＥＵ基金凍結の維持が裁定された。

オ　エラスムス奨学金

２０２２年１２月、欧州委員会は、公益財団によって運営されているハンガリーの高等教育機関を「エラスムス・プラス」及び「ホライズン・ヨーロッパ奨学金プログラム」から排除する旨をハンガリー側に通達し、これはハンガリーの大学２１校に適用されている。これらの大学財団の幹部には、往々にして政権に近い人物が登用されていたため、欧州委員会は、これにより大学の自治が損なわれ、学問の自由への干渉が懸念されるため、ＥＵ資金の使途・管理の透明性が確保されないと判断した。

その後、閣僚やその他の政府高官が、利益相反を避けるため大学財団の理事から辞任。ハンガリー政府は、その後も、政府の一定以上の地位に就く者が大学財団の理事に就任することを禁じるようにする等の提案を行ったが、２０２４年８月現在でも、欧州委員会との間で最終的な合意には至っていない。

カ　ハンガリーのＥＵ議長国

ハンガリーは２０２４年７月１日にＥＵ議長国に就任した。「Make Europe Great Again(欧州を再び偉大に)」のモットーの下、議長国として取り組む優先事項７点（①欧州競争力に関する新協定、②欧州防衛政策の強化、③一貫性のある実力主義の拡大政策、④不法移民の阻止、⑤結束政策の未来の形成、⑥農民志向のＥＵ農業政策、⑦人口問題への対処）を掲げた。

同年７月２日、オルバーン首相はロシアによるウクライナ侵攻後初めてウク

ライナのキーウを訪問し、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談した。その後同首相は「平和ミッション」と称してロシア、中国、米国を訪問し、プーチン・ロシア大統領、習近平・中国国家主席、エルドアン・トルコ大統領、トランプ・前米国大統領と会談した。これに対しブリュッセルや一部ＥＵ加盟国は猛烈に反発し、ミシェル欧州理事会議長は、ＥＵ議長国にはＥＵを代表してロシアに関与するマンデートはなく、ハンガリーはいかなる形でもＥＵを代表しているわけではないという声明を発表し、その後、ハンガリーＥＵ議長国期間中に、ハンガリーで開催される閣僚級会合への欧州委員の出席見合わせや、非公式外相会合や非公式防衛大臣会合がブリュッセルで開催されることが発表された。

（２）ＮＡＴＯ関係

ハンガリーは、１９９９年以来ＮＡＴＯ加盟国。ハンガリー国防軍は、ＫＦＯＲやＢＡＰ（バルト海航空警備）等、ＮＡＴＯ主導のミッションに参加しており、また、ハンガリー国内にはＮＡＴＯ関連機関として、ＮＡＴＯ軍事医療センター（Centre of Excellence for Military Medicine (MILMED COE)）、パーパ空軍基地（PÁPA AIRBASE (MOB) ）、ＮＡＴＯ軍統合ユニット（NATO Force Integration Units (NFIUs) ）及び多国籍師団センター本部（The headquarters Multinational Division Centre) (HQ MND-C)）を擁し、ＮＡＴＯに対する一定の貢献が見られる。また、ハンガリーはＮＡＴＯウェールズ首脳会合（２０１４年）で決定された、各加盟国の努力により２０２４年までに国防費を対ＧＤＰ比２％水準へ引き上げるという目標を２０２３年に達成した。

他方で、２０２２年、ロシアによるウクライナ侵略に端を発し、スウェーデン及びフィンランドのＮＡＴＯ加盟への議論が加速していた中、ハンガリー国会での批准に関する審議は遅延されていた。

２０２３年３月２７日、ハンガリー国会は、フィンランドのＮＡＴＯ加盟批准を承認したものの、スウェーデンのＮＡＴＯ加盟批准については２０２４年２月２６日に漸く承認した。これはＮＡＴＯ加盟国内で最後の承認であった。さらに、２０２４年６月、オルバーン首相はストルテンベルグＮＡＴＯ事務総長及びルッテＮＡＴＯ次期事務総長と、ウクライナにおけるＮＡＴＯの活動にハンガリーが参加することや、ハンガリーの資金がそれらの支援に使用されることはないという点で合意したことを発表した。

（３）ウクライナ情勢への対応（含む対露関係）

ア　武器供与・人道支援

２０２２年２月のロシアによるウクライナ侵略を受け、ハンガリーは、ＥＵ・ＮＡＴＯ加盟国としてウクライナの主権及び領土一体性を一貫して支持している。他方、即時停戦と和平交渉開始を主張し、ウクライナへの派兵や武器供与・輸送は容認せず、直接的な軍事支援は実施していない。

２０２３年３月時点において、ハンガリーは、欧州平和ファシリティー（ＥＰＦ）に約１０００万ユーロを拠出している。しかし、同年５月、ウクライナ政府が、ハンガリー主要銀行のＯＴＰ銀行を国際戦争支援企業と宣言したことを受け、ハンガリー政府は、「同銀行が国際戦争支援企業リストに掲載され続

けている限り、ウクライナへの武器供与に関する如何なる協議にも応じるつもりは無い」とし、ウクライナにＥＰＦから５億ユーロを追加拠出する案を承認しない意向を表明。

他方、２０２４年７月時点において、ウクライナから約５００万人がハンガリーに入国し、現在約４万５千人が難民認定されている。ハンガリー政府は、ウクライナからの避難民への医療支援、鉄道乗車券の無料提供や、避難民を雇用した企業への補助金の付与など、各種人道支援を積極的に展開している。

イ　ＥＵの対露エネルギー制裁を巡る対立

ハンガリーは、エネルギー輸入量のうち、天然ガスの９５％、石油の４１％をロシアから輸入している。こうしたエネルギーにおけるロシアへの高依存を踏まえ、ハンガリーは、エネルギー分野のＥＵ対露制裁を強く批判してきた。最終的には、これまでの全てのＥＵ対露制裁を承認してきたものの、「ＥＵの制裁は、ロシアよりも欧州自身に損害を与えている」と非難。

（４）第三国外交

ア　概要

ハンガリーは、資金源の多角化や多様なパートナーシップ構築を目指して、伝統的な外交パートナーであるＥＵ及び米国のみならず、それ以外の地域との外交関係を強化してきた。２０１１年から東アジア諸国、ロシア・旧ソ連諸国を対象とした「東方開放政策」を展開しており、特に中国やロシアとの協力を活発化させた。同様に、２０１４年からはラテン・アメリカ、アフリカ地域を対象とした「南方開放政策」も開始している。

ハンガリー政府は、近年の外国直接投資の増加やワクチン入手等の新型コロナウイルス感染症対策の成功は、「東方開放政策」の成果であると、度々に言及している。

イ　対中関係

ハンガリーは、中国の「一帯一路」構想に中・東欧諸国の中でも一早く賛同し、第１回及び第２回「一帯一路」国際協力フォーラム（２０１７年、２０１９年それぞれ開催）に出席。また、２０１７年には、中・東欧の１６か国と中国との経済協力イニシアティブ（「１６＋１」首脳会合）をハンガリーで主催するなど、「１６＋１」（当時）に積極的に関与。２０２１年２月に開催されたオンライン首脳会合には、オルバーン首相が出席。

また、「一帯一路」に基づく協力として、２０１７年の「１６＋１」において、ブダペスト・ベオグラード間鉄道改修計画（約１８億ユーロ。うち中国の融資額は８５％）の工事に係る公共調達が発表された。本事業は、２０２０年４月に、中国からの融資による共同事業に関する契約が署名され、同年７月には、同事業に着手した旨発表するなど、現在進行中である。

両国の要人往来は活発で、オルバーン首相は、２０１４年以降ほぼ毎年中国に赴き（２０２０年～２０２２年を除く）、直近では、２０２３年に第３回「一帯一路」国際フォーラム出席及び２０２４年７月に「平和ミッション」の一環として訪中している。中国からは、２０２４年５月に習近平国家主席がハンガ

リーを訪問した他、李克強首相、王毅外交部長、王小洪国務委員兼公安部長や魏鳳和国防部長等が当地を訪問している。

新疆ウイグル自治区での人権侵害や香港に対する中国の対応へのＥＵの制裁措置に関しては、ハンガリーは、制裁は無意味であるとしてＥＵを批判するなど、他の加盟国とは一線を画する立場をとっている。

２０２２年には、バッテリー製造企業ＣＡＴＬ社によるハンガリー史上最大の外国投資の他、２０２３年に電気自動車メーカーBYD社の投資が発表される等、電気自動車と電気自動車向けバッテリー製造の集積地を目指すハンガリーの方針に合致した多数の投資案件が発表されている。

教育・科学分野では、エトヴェシュ・ロラーンド大学（ＥＬＴＥ）を始めハンガリー全土５つの大学に孔子学院を設置している他、北京清華大学等の大学との協力覚書を締結し、研究・開発における協力を進めている。

ウ　対米関係

ハンガリー・米国関係は近年、米民主党政権下では低調となり、共和党政権下で回復する傾向がある。オバマ民主党政権下の２０１４年１０月、米国は、ハンガリー国税・関税庁長官ほか政府関係者等６名に対し、汚職により米国の利益を侵害するおそれがあるとして、入国禁止措置を決定。ハンガリーはその対抗措置として駐ハンガリー米臨時代理大使の外交特権放棄を米政府に求めるなどした。

しかし、２０１７年１月に共和党のトランプ政権が誕生すると、二国間関係は一気に進展した。２０１８年５月末には、２０１２年秋以来となるハンガリー・米外相会談が実現した。これに続いて２０１９年２月にはポンペオ米国務長官がハンガリーを訪問し、シーヤールトー外務貿易相と会談を行った結果、同年５月、オルバーン首相の念願であったホワイトハウス訪問が実現し、トランプ大統領との首脳会談が開催された。２０２０年９月には、ハンガリーは、米国のイニシアティブの下で実現したイスラエル・ＵＡＥ間及びイスラエル・バーレーン間の国交正常化を支持し、同月、シーヤールトー外務貿易相が、ワシントンＤＣで開催されたイスラエル・バーレーン国交正常化の調印式典に、ＥＵの閣僚として唯一出席した。他方、米中貿易摩擦の続く中、米国はハンガリーに対し、中国ファーウェイ社の５Ｇへの懸念等で警戒を呼びかけている。

民主党のバイデン政権に移行後、２０２１年１２月、米国主催で開催された「民主主義サミット」に、ＥＵ加盟国で唯一ハンガリーのみ招待を受けず、また、２０２３年３月に同サミットが再度開催された際にも、政府の民主主義的価値へのコミットメントが疑問視されていることを理由に、ハンガリーは招待されない等対米関係は再び低調に転じた。

法の支配や人権にかかる問題、ウクライナ情勢やロシア・中国との関係などを巡り、ハンガリー・米国は一定の緊張関係にある。他方、ビジネスや国防分野での協力関係は続いている。

エ　中欧地域協力（Ｖ４）

１９９１年、ヴィシェグラード（ハンガリー北部）にて、当時のハンガリー、ポーランド、チェコスロバキアの首脳が会合を行い、３か国（チェコスロバキ

ア連邦解体に伴い現在４か国）の欧州統合に向けた緊密な協力を宣言。ＮＡＴＯ加盟（１９９７年）、ＥＵ加盟（２００４年）以降もあらゆる分野での協力が行われてきた。また、V4 諸国は、経済・安全保障上の理由から、北マケドニアやアルバニア等の西バルカン諸国のＥＵ及びＮＡＴＯへの加盟を支持する立場を表明している。

Ｖ４協力の枠組みは、中・東欧諸国の利害・関心を対外的に主張する上で有効に機能し、ＥＵの中で一定の影響力を有するブロックとして認められつつあったが、今般のウクライナ情勢を巡り、安全保障上の対応に関してハンガリーとポーランドをはじめとする他のＶ４諸国との温度差が顕著となった。２０２４年２月にプラハで開催されたＶ４首脳会合においては、４ヶ国首脳は、ウクライナ支援に関する意見の相違があるとしつつも、V4 での協力には意味と未来があると表明した。

オ　ハンガリー系少数民族の支援

ハンガリーは、第一次世界大戦後の講和条約であるトリアノン条約（１９２０年）で国土の約３分の２を失った結果、近隣諸国に合計約２５０万人の同胞住民を残すことになった。現在でも、近隣諸国に多数のハンガリー系少数民族が居住している（ルーマニア約１００万人、スロバキア約４０万人、セルビア約１８万人、ウクライナ約１５万人等）。２０１０年に政権を奪還したフィデス政権は、少数民族に対する支援策の一環として、ハンガリー国外に居住するハンガリー系の祖先・親族をもつ人々に対し、ハンガリー国籍を取得するための行政手続きを緩和し、二重国籍を認めるといった政策を進めた。

近年､ウクライナで２０１７年に採択された教育法（ウクライナ語での初等・中等教育を義務づける法律）を巡る問題が長期化している。ハンガリー政府は、ウクライナに居住するハンガリー系住民が母国語で教育を受ける権利が侵害されていると主張し､ウクライナのＮＡＴＯ加盟に対し拒否権を発動するなど、強固な立場を取っている。

２０２０年は、トリアノン条約締結から１００周年にあたり、ハンガリー政府は国外のハンガリー系住民が暮らす地域において文化・交流イベント等を多く開催する旨発表していたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、大規模な集会等は行われなかった。但し、国会前広場に、新たなトリアノン・モニュメントを建設し、モニュメントの落成式典にはオルバーン首相が出席した。

5　我が国との関係

（１）政治関係

ア　伝統的友好関係

我が国とハンガリーの国交は、「オーストリア・ハンガリー二重帝国」時代の１８６９年に樹立された。第二次世界大戦後の１９５９年、ハンガリー人民共和国との外交関係を再開、１９６０年に相互に公使館を開設し、１９６４年には大使館に昇格した。ハンガリーが体制転換を遂げ、ハンガリー共和国の成立した１９８９年以降は、我が国による改革支援もあり、両国関係は飛躍的に

進展した。
なお、２０１１年３月の東日本大震災後には、ハンガリー各地で様々なチャリティーが開催され、ハンガリー政府からは、ＥＵの緊急物資支援を通じ、１千万フォリント相当の保存食が被災地（宮城県）に供与された。
２０１９年、両国は、日本・ハンガリー外交関係開設１５０周年を迎えたことを受け、大使館主催のイベントを始め、多くの催しが企画・実施された。２月、１５０周年オープニング・イベントとして草月流の師範による生け花のデモンストレーション及びレセプションが開催され、ヘルツェグ・アニタ大統領夫人が主賓として出席するなど、二国間関係の友好を改めて印象づける催しとなった。また、１１月にクロージング・イベントとして実施された「和太鼓コンサート」は、アーデル大統領夫妻、レーバイ・アニコー首相夫人、ナジ農業大臣を始めとする多くの要人の出席を得て、ブダペスト最大規模のコンサート会場が満席となる中、大型周年の有終の美を飾る盛大な事業となった。
２０２０年４月、我が国は、国連プロジェクトサービス機関（ＵＮＯＰＳ）を通じて、新型コロナウイルス治療のための臨床研究を国際的に展開するために、「アビガン」供与の緊急無償資金協力を行うことを発表し、ハンガリーにも約１００人分の治療を検証しうるアビガン計１２，２００錠の提供を行った。

イ　要人往来
社会主義からの体制転換以前にも、１９８５年４月に英国御修学中の天皇陛下がハンガリーを訪問され、同年９月にはラーザール首相（当時）が公賓訪日する等、一定の要人往来があったが、体制転換以降、往来は一層活発に行われている（下記オ参照）。

ウ　政治対話
両国は、友好的協力関係を維持してきたパートナーとして、国際社会における協力関係をなお一層推進することが期待されており、二国間関係に留まらず、「Ｖ４＋日本」の枠組みにおいても、地域及び国際場裡における問題解決のため、幅広い分野で協力が実施されてきた。２０１３年以来となる２回目のＶ４及び日本の首脳が集う首脳会談が、２０１８年１０月にベルギーのブリュッセルで開催され、３回目の首脳会談は２０１９年４月にスロバキアのブラチスラバで開催された。

エ　議会間交流・友好議連
議長レベルの訪問としては、日本からは１９７２年河野謙三参議院議長、ハンガリーからは１９７５年アプロー議長の訪問が最初である。以降、議長レベルの相互訪問を始め（下記オ参照）、両国の議員間交流は活発に行われている。
我が国では、１９７３年に参議院（現会長：松山政司参議院議員）、１９７４年に衆議院（現会長：衛藤征士郎衆議院議員）でそれぞれ友好議連が設立された。ハンガリー国会もハンガリー・日本友好議員連盟にあたる「国際国会連合（ＩＰＵ）日本グループ」（現会長：ホッパール・ペーテル（Dr. Péter Hoppál））が、活発な活動を行っている。

オ　主な要人往来リスト

体制転換以降の主な要人往来は次のとおり。

＜往訪＞

８９年１１月　中山外務大臣
９０年　１月　海部総理、中山外務大臣
９２年　８月　桜内衆議院議長
９４年１１月　高円宮同妃両殿下
９５年　４月　河野副総理兼外務大臣
００年　８月　斉藤参議院議長
０２年　７月　天皇皇后両陛下（現上皇上皇后陛下）
０６年　９月　河野衆議院議長
０７年　１月　麻生外務大臣
０９年　５月　秋篠宮同妃殿下
（秋篠宮殿下「日本・ドナウ交流年日本側名誉総裁」）
１１年　６月　松本外務大臣（ＡＳＥＭ外相会合出席）
１３年　８月　岸田外務大臣
１６年 1-2 月　鈴木スポーツ庁長官
１７年　７月　鈴木スポーツ庁長官
１７年　８月　秋篠宮殿下、眞子内親王殿下（私的旅行）
１８年　７月　林文部科学大臣（日ＥＵ教育文化スポーツ政策対話）
１９年　４月　薗浦内閣総理大臣補佐官
１９年　６月　鈴木スポーツ庁長官
１９年　９月　佳子内親王殿下
２３年　８月　寛仁親王妃信子殿下（非公式訪問）

＜来訪＞

９０年１１月　ゲンツ大統領（即位の礼）
９１年　５月　サバド国会議長
９１年　９月　アンタル首相（公式実務訪問賓客）
９２年１２月　イェセンスキ外相（外賓）
９５年１２月　ホルン首相（非公式招へい）
９７年　４月　コヴァーチ外相
９７年　５月　ガール国会議長
９９年　３月　アーデル国会議長
１０月　マルトニ外相
００年　４月　ゲンツ大統領（国賓）
０３年１１月　コヴァーチ外相（外賓）
０４年１０月　ジュルチャーニ首相
０５年　５月　ショモジ外相（ＡＳＥＭ外相会合出席）
１０月　シリ国会議長
０８年　３月　ゲンツ外相（外賓）
０９年１２月　ショーヨム大統領（公式実務訪問賓客）
（「日本・ドナウ交流年ハンガリー側名誉総裁」）

１３年１１月　オルバーン首相（公式実務訪問賓客）
１４年１１月　シーヤールトー外務貿易相
１６年　５月　クヴェール国会議長
１７年　２月　シーヤールトー外務貿易相
１９年１０月　アーデル大統領夫妻（即位の礼）
１９年１１月　シーヤールトー外務貿易相
１９年１２月　オルバーン首相（実務訪問賓客）（シーヤールトー大臣同行）
２１年　３月　シーヤールトー外務貿易相（京都コングレス）
２２年１０月　チャーク文化・イノベーション相
２２年１２月　グヤーシュ首相府長官
２３年　７月　シーヤールトー外務貿易相
２３年１０月　チャーク文化・イノベーション相
２４年　５月　シーヤールトー外務貿易相

（２）経済関係

ア　良好な経済関係

中・東欧諸国の中でも早くから構造改革に着手したこともあり、他の中・東欧諸国に比べ日系企業進出が進み、良好な関係を築いてきた。２０２３年の二国間貿易は、対日輸入が約１７億ユーロと、ハンガリーの輸入全体の１.２％を占め、対日輸出は約１０億ユーロと、ハンガリーの輸出全体の０.７％を占めている。我が国へ輸出されている主な品目は機械類、輸送機器等であり、また我が国から輸入されている主な品目も同じく機械類、輸送機器等となっている。貿易収支は１９９１年以降我が国の輸出超となっているが、これは日系企業の進出に伴って我が国からの機械・部品等の輸入が増加していることに起因している。

２０２２年末における我が国日本からの直接投資残高は約１６.５億ユーロで、外国からハンガリーへの直接投資全体の約１.６％を占める。２００８年秋の金融・経済危機の影響から、製造業を中心に生産縮小、リストラ等の傾向が見られたが、２０１１年後半から既存企業による生産能力増強等のための追加投資が見られるようになっている。

ハンガリーにおける日系企業数は２０２３年時点で約１８０社、製造業での主な進出企業には、マジャールスズキ、デンソー、ブリヂストン等自動車関連企業の他、近年はバッテリー関連企業（TDK、日本製紙等）の進出が多い。

ハンガリー政府は、個別企業と協力をコミットする「戦略的協力協定」を、８０を超える企業と締結しているが、日系企業とはマジャールスズキ、ブリヂストン、デンソー、ゾルテック、イビデン、アルパイン、TDK の７社と締結している。

イ　改革支援・経済協力

我が国は、体制転換後のハンガリーの民主化、市場経済化を支援するため、ＯＤＡ等を通して、資金、技術協力を中心に種々の支援、協力を行ってきた。これまで我が国による資金協力として、環境案件に対する円借款約４９億円、無償資金協力約６億円、ＪＩＣＡを通じた技術協力として、環境、医療、中小

企業育成等を中心に、研修員受入８００名、専門家派遣１０４名、開発調査、機材供与、プロジェクト型協力等総額約７７億円（２００８年３月末時点）の支援を実施し、ハンガリーの発展に大きく貢献してきた。ハンガリーがＥＵに加盟したこと等から、ハンガリーに対するＯＤＡは既に終了している。

（３）文化関係

ア　国費留学生・日本語教育

両国政府による１９７３年の文化交流取極締結に先立ち、我が国は６５年から、ハンガリー側は６６年から研究留学生の受け入れを開始。我が国は、現在、研究留学生に加え、学部留学生、専修学校留学生、日本語・日本文化研修留学生、教員研修留学生、ＹＬＰ（ヤング・リーダーズ・プログラム）を含めて近年は１０名程度のハンガリー人国費留学生を受け入れており、２０２４年４月現在、累計５００名近くの国費留学生を輩出している。

ハンガリーでは、初等・中等教育機関、大学、民間教育機関など約４０の機関で日本語教育が実施されている。日本語学習者数は現在約１，８００人。２０１９年には、ＥＬＴＥで、２００６年より廃止されていた日本語教育課程が新設された。

また、２０１３年には、文部科学省とハンガリー人材省との間で交わされた覚書に基づき、日本人学生約１００名を対象とした奨学金プログラム「Stipendium Hungaricum」がハンガリー政府により創設された。日本からハンガリーへの留学生（自費留学生含む）については、現在、主にリスト音楽院に約２０人、ハンガリー国内の４つの大学医学部に約５００人の日本人学生が在籍している。

イ　文化交流を通じた民主化支援

我が国はハンガリーを含む中・東欧諸国に対する民主化支援の一環として文化面での交流を促進するため、１９９１年に中・東欧地域では唯一の国際交流基金事務所をブダペストに開設した（国際交流基金ブダペスト日本文化センター）。

同年には、青年海外協力隊（ＪＯＣＶ）派遣取極もハンガリーと締結し、２００７年に派遣が終了するまでの間、日本語教育やスポーツ分野の隊員等、計１２７名を派遣した。

さらに１９９１年、我が国はハンガリーを文化無償資金協力の対象国とし、その後累積で１５件（含む草の根文化無償資金協力）の協力を行った（なお、ハンガリーは日本の無償援助対象国から２００４年度に卒業）。

また、２００９年から２０１１年にかけては「日本文化発信プログラム」（略称：Ｊ－ＣＡＴ）がハンガリーを含む４か国（ポーランド、ブルガリア、ルーマニア）において実施された。７名のボランティアが、日本語教育を中心としつつ、日本文化の発信を行った。

ウ　友好協会の活動

民間文化交流の中心団体である両国の友好協会については、日本側は１９７１年、ハンガリー側は８７年に設立され、２０１７年に設立３０周年を迎えた

（日本側会長：河野洋平氏、ハンガリー側会長：タカーチ・ヨージェフ氏）。
これら双方の友好協会が交互に中心となり、ハンガリー国内でハンガリー側主催の「日本フェスティバル」を１９８４年、１９９０年、１９９６年、２００４年、２０１４年に開催した他毎年「日本の日」イベントを開催している。また、日本国内では、日本側主催により日本国内において「ハンガリー・フェスティバル」が１９８６年、１９９２年、２０００年、２００９年に開催された。
２０２４年現在、ハンガリー側の友好協会は、本部（ブダペスト）と複数の地方グループから成っている。

エ　地方自治体交流

＜姉妹都市関係＞

- 青森県青森市とケチケメート市（１９９４年８月）
- 秋田県由利本荘市とヴァーツ市（１９９６年９月）
- 山形県遊佐町とソルノク市（２０００年１１月）
- 秋田県鹿角市とショプロン市（２００２年５月）
- 秋田県湯沢市とチュルゴー市（２００３年１０月）

＜その他地方都市交流＞

- 富山県とハイドゥー・ビハル県（１９８２年以降。１９９９年、富山県とハイドゥー・ビハル県の公的文化団体間で芸術文化交流提携締結。）
- 岐阜県とヴェスプレーム県（１９９７年以降。２００３年、友好交流に関する覚書締結。）
- 千葉県鴨川市とグドゥルー市（２０１１年、友好交流提携書に合意。）

＜２０２０年東京オリンピック・パラリンピック・ホストタウン＞

４県・１６市町村の自治体が登録

- 群馬県前橋市（登録：２０１６年1月、種目：柔道・レスリング）
  １９６４年東京五輪時のハンガリーレスリングチームとの交流以降、不定期に交流を実施。
- 栃木県（登録：２０１６年６月）・栃木市（登録：２０１９年６月）・小山市（登録：２０１９年６月）・さくら市（登録：２０１９年１０月）・矢板市（登録：２０１９年１２月）・足利市（登録：２０２０年５月）
  （種目：陸上競技、近代五種、水球、トライアスロン、自転車競技、新体操、ボクシング）
  同県益子町はハンガリー人彫刻家ワグネル・ナーンドルの移住の地。
- 大分県・大分市（登録：２０１６年１２月、予定種目：フェンシング）
- 秋田県鹿角市（登録：２０１７年７月、種目：バスケットボール、テニス）
  同市はショプロン市の姉妹都市として、２００２年に交流を開始。
- 高知県・土佐町・本山町・須崎市（登録：２０１７年１２月、種目：カヌー）
  高知県陵北高校カヌー部の外部指導員はハンガリー人（元カヌー金メダリスト）。
- 長野県千曲市（登録：２０１８年１２月、種目：卓球
  あんず、温泉、大河(千曲川とドナウ川)など、共通項を多く持つハンガリー

と１９９１年から交流を継続。

- 香川県・丸亀市・坂出市（２０１８年６月、種目：陸上競技、カヌー競技）
- 福島県郡山市（登録：２０１９年４月、種目：水泳）
  鯉を食す文化が共通していることをきっかけに交流開始。
- 沖縄県豊見城市（登録：２０１９年１０月、種目：空手）

（４）領事関係

ア　査証

日本とハンガリーとの間には、他の中・東欧諸国に先立ち、１９９２年に外交・公用旅券所持者に関し、また、１９９７年には一般旅券所持者についても、査証及び査証手数料の相互免除取極が締結されたので、両国の国民が相互に訪問することが容易になった。

また、２０１７年２月には両国間でワーキング・ホリデー制度に関する協定が署名され、同年７月から運用が開始されている。

イ　在留邦人数

在留邦人数は１，９９３人（令和５年度在留邦人調査（２０２３年１０月１日現在）であり、その約６割が首都ブダペスト市に居住している。

在留邦人の内訳は、長期滞在者が在留邦人の約８割を占め、約４割が製造業を中心とした民間企業関係者（家族を含む）、同じく約４割が医学生や音大生等の留学生（家族を含む）である。

ウ　子女教育

１９７６年４月に設置された準全日制補習授業校（ブダペスト日本人補習授業校）を母体として、２００５年４月、当地日本人会（当時）によりブダペスト日本人学校が、また、在留邦人子女の保護者（主に永住者）によりみどりの丘日本語補習校（ブダペスト補習授業校）が各々開設された。

日本人学校には、２０２４年４月現在７６人の児童生徒が在籍しており、文部科学省を通じて現在１１人の教員が派遣されており、日本の教育関係法令に準拠して、日本国内の小学校及び中学校における教育と同等の教育が行われている。

また、日本語補習校には、２０２４年４月現在５２人の児童生徒が在籍しており、在留邦人を講師として毎週土曜日に国語の授業が行われている。

＜資料編＞

1　閣僚名簿

（２０２４年８月現在）※名前は姓・名の順

首相	オルバーン・ヴィクトル Mr. ORBÁN Viktor
副首相兼無任所大臣 （宗教及び民族政策担当）	シェムイェーン・ジョルト Dr. SEMJÉN Zsolt
首相府長官	グヤーシュ・ゲルゲイ Dr. GULYÁS Gergely
首相官房長官	ロガーン・アンタル Mr. ROGÁN Antal
内務大臣	ピンテール・シャーンドル Dr. PINTÉR Sándor
農業大臣	ナジ・イシュトヴァーン Dr. NAGY István
国防大臣	サライ＝ボブロヴニツキ・クリシュトーフ Mr. SZALAY=BOBROVNICZKY Kristóf
司法大臣	トゥジョン・ベンツェ Dr. TUZSON Bence
外務貿易大臣	シーヤールトー・ペーテル Mr. SZIJJÁRTÓ Péter
財務大臣	ヴァルガ・ミハーイ Mr. VARGA Mihály
建設・交通大臣	ラーザール・ヤーノシュ Dr. LÁZÁR János
文化・イノベーション大臣	ハンコー・バラージュ Dr. HANKÓ Balázs
国家経済大臣	ナジ・マールトン Mr. NAGY Márton
エネルギー大臣	ラントシュ・チャバ Mr. LANTOS Csaba
欧州連合大臣	ボーカ・ヤーノシュ Dr. BÓKA János
行政・地域開発大臣	ナブラチチ・ティボル Dr. NAVRACSICS Tibor

２　主要政党一覧

（２０２４年８月現在）

与党

●フィデスーハンガリー市民連盟　FIDESZ-Magyar Polgári Szövetség(FIDESZ)

概要：１９８８年３月、設立。中道右派。現政権与党（９８～０２年、１０～１４年、１４－１８年に続き５度目）。欧州議会では欧州人民党グループに所属していたが、２０２１年３月に脱退し、現在は無所属。かつては地方や小規模地域を中心に高い支持率を得ていたが、２０１０年総選挙後は、年齢、学歴、居住地別の分類においてどの層からもほぼ均一の支持を得ている。欧州議会では、２０２１年に欧州人民党を脱退し、２０２４年の欧州議会選挙後にオルバーン首相らが主導して結成した欧州のための愛国者に所属。

国会議席数：１１６

指導部：オルバーン党首、副党首４名

●キリスト教民主国民党　Keresztény Demokrata Nép Párt (KDNP)

概要：１９８９年４月設立。中道右派。キリスト教民主主義を標榜。現在フィデスとともに政権与党。欧州議会では欧州人民党グループに所属。９０～９４年まで与党第３党。２００６年総選挙以降フィデスと連合関係にある。欧州議会では、２０２４年の欧州議会選挙後に、欧州人民党から欧州のための愛国者に移籍。

国会議席数：１９

指導部：シェムイェーン党首、副党首９名

野党（中道右派）

●ティサ（尊重と自由）党　Tisztelet és Szabadság Párt(Tisza)

概要：２０２０年３月設立。２０２４年４月に国民の人気が高い反政府政治家マジャル・ペーテル氏（現党首）が加入したことにより、同年６月の統一地方選挙・欧州議会選挙で躍進。欧州議会とブダペスト市議会で最大野党となった。欧州議会では欧州人民党に所属。国会議席無し。既存与党に代わる選択肢を目指し、若年層の支持を集める。

国会議席数：０（但し欧州議会議席数は７議席（全２１議席））

指導部：マジャル・ペーテル党首

●ヨッビクー保守派 Jobbik Konzervatívok （JOBBIK）

概要：２００３年１０月設立。２０１０年総選挙で初議席を獲得。現最大野党。欧州議会での会派未定。かつては民族主義、反グローバリズムを掲げる極右色の強い政策を打ち出していたが、２０１４年総選挙以降、福祉、家族政策等に重点を置き、従来のイメージの転換を模索した。主な支持

層は地方居住者など。
国会議席数：８
指導部：ジュンジュシ党首、副党首６名

野党（極右）
●我らが祖国 Mi Hazánk
概要：２０１８年７月設立。極右。ヨッビクに所属していたトロツカイ・ラースロー氏が２０１８年の４月の選挙後に設立した。２０１９年の欧州議会選挙では３．２９％の得票率に留まり、議席を獲得することはできなかったが、２０２２年総選挙において、初めて国会議席を獲得した（６議席）。２０２４年の欧州議会選挙により初めて議席を獲得。
国会議席数：６
指導部：トロツカイ党首、党首代理１名、副党首４名

野党（左派）
●民主連合　Demokratikus Koalíció（DK）
概要：２０１１年１０月、ジュルチャーニ元首相ら１０名の社会党議員が離党して設立。中道左派。社会民主主義、欧州合衆国構想を標榜。主な支持層は都市居住者、年金受給者。２０１８年総選挙の結果、同党として初となる国会会派結成。２０１９年５月の欧州議会選挙では、４議席を得て最大野党に躍進。更に２０２２年総選挙では、１５議席を獲得し、野党第１党となった。欧州議会では、社会民主進歩同盟グループに所属。
国会議席数：１６
指導部：ジュルチャーニ党首、副党首５名

●ハンガリー社会党　Magyar Szocialista Párt（MSZP）
概要：１９８９年１０月設立。中道左派。かつての社会主義労働者党（共産党）の後継政党であるが、現在は社会民主主義を標榜。欧州議会では社会民主進歩同盟グループに所属。９４年～９８年及び２００２～１０年４月与党。主な支持層は５０歳以上の中・高年層、首都ブダペスト居住者。
国会議席数：１０
指導部：コムヤーティ共同党首、クンハルミ共同党首、党首代理１名、副党首３名

●モメンタム運動　Momentum Mozgalom
概要：２０１７年３月に設立。ハンガリーにおける政治の新世代を標榜し、若年層・都市部を中心に支持を広げる。政策としては中道リベラル、ＥＵとの協力を重視。２０２２年の総選挙で初めて国会議席を獲得（１０議席）。２０１９年の欧州議会選挙では２議席を獲得したが、２０２４年の選挙の結果議席を失った。
国会議席数：１０
指導部：トンポシュ党首、副党首１名

野党（環境）

●ＬＭＰ－ハンガリー緑の党　LMP - Magyarország Zöld Pártja (LMP)

概要：２００９年２月設立。ハンガリーの従来の左派・右派というイデオロギーからは距離をとるグリーン政党。環境保護に重点を置くほか、資本主義、グローバリゼーションに批判的。２０２０年２月より、党名を「新しい政治の形」から「ＬＭＰ－ハンガリー緑の党」に改めた。

国会議席数：５

指導部：シュムク共同党首、ウンガール共同党首

●対話－緑の党　Párbeszéd - A Zöldek Pártja

概要：２０１３年２月に新しい政治の形（ＬＭＰ）から左派野党との選挙協力の模索を訴え、党を離脱した国会議員８名を中心に結成。中道左派。親ＥＵ。２０１６年秋に「ハンガリーのための対話」（ＰＭ）から改名。社会党と選挙連合を組んで臨んだ２０１８年総選挙の結果、同党として初となる国会会派結成。２０２２年総選挙においては、６議席を獲得。

国会議席数：５

指導部：バラージュ共同代表、サボー（・レベカ）共同代表、サボー（・ティーメア）共同代表

3　略史

８９６年　ハンガリー民族定住
１０００年　ハンガリー王国建国
１２４１年　蒙古軍襲来
１５２６年　オスマン・トルコによる占領
１６９９年　ハプスブルク家による統治
１８４８年　対オーストリア独立戦争
１８６７年　オーストリア・ハンガリー二重帝国の成立
１８６９年　オーストリア・ハンガリー二重帝国、明治政府との国交を結ぶ。
１９１４年　第一次世界大戦
１９２０年　ハンガリー・ソヴィエト共和国成立。しかし、４か月で崩壊し、ホルティ摂政によるハンガリー王国成立。トリアノン条約で領土の３分の２を失う。
１９４６年　ハンガリー共和国成立
１９４９年　ハンガリー人民共和国成立
１９５６年　ハンガリー革命（ソ連軍による介入）
１９８９年　民主制の共和国へと体制転換（ハンガリー共和国の発足）
１９９６年　ＯＥＣＤ加盟
１９９９年　ＮＡＴＯ加盟
２００４年　ＥＵ加盟
２００７年　シェンゲン協定加盟
２０１２年　ハンガリー基本法（新憲法）施行（国名を「ハンガリー共和国」から「ハンガリー」に変更）

4　ハンガリー事情

（１）民族と歴史

ア　ハンガリー略史

ハンガリー人（マジャル人）は、ウラル山脈の南方の地域で遊牧を営んでいた騎馬民族が起源であると言い伝えられている。

８９６年、族長アールパードに率いられたハンガリー民族は、現在の地に定住した。西暦１０００年に聖イシュトヴァーン王が、ローマ法王より王冠を授かり、ハンガリー人の統一国家が成立した。しかし、アールパード王朝は、王位争奪の内憂と蒙古襲来の外患の中、１４世紀初めに途絶えた。その後ハンガリーは、オスマン・トルコ、オーストリアのハプスブルク家に支配された。２つの世界大戦では敗戦国となり、第一次世界大戦後には国土の３分の２、人口の５分の３を失い（トリアノン条約）、第二次世界大戦後にはソ連の衛星諸国として共産圏に組み入れられた。１９５６年にハンガリー革命が勃発、死傷者２万人、国外亡命者２０万人を出すという苦難の歴史を歩んだが、１９８８－８９年の体制転換を経て、民主化。２０００年には建国１０００年を迎えた。

イ　２つの「国歌」

ハンガリーの正式な国歌は、「ヒムヌス」（Himnusz!：賛歌、賛美歌などの意）である。その歌詞は、「神よ　哀れマジャールに　加護を与え賜え　敵と闘う時あらば悪運多きこの民に　救いの御手を延べ賜え、苛み既に長くして　三世の罪を償えば」として、他民族の支配下にあった歴史の悲哀をうたう。そして、この「ヒムヌス」の他に、第二の国歌と見なされている「ソーザト」（Szózat：宣言、声明、布告などの意）は、ハンガリーの愛国詩人ヴルシュマルティ・ミハーイ（１８００－５５）の詩に曲が付けられたものである。ハンガリーの国家的行事・記念式典等では、冒頭で「ヒムヌス」、閉会の際に「ソーザト」が演奏されることが多い。

ウ　３つの「祝日」

ハンガリーは苦難の歴史を有する。モンゴル、トルコの支配と闘い、第一次世界大戦で敗北して領土の３分の２、人口の５分の３を失い、第二次大戦でも敗戦国となった。更に、１８４８年3月１５日、ハプスブルク家の支配に対して独立戦争を起こし、１９５６年１０月２３日、共産党の圧政に対して国民が蜂起、ハンガリー革命が勃発したが、いずれも大きな犠牲を生ずることとなった。ハンガリーでは、こうした歴史を踏まえ、ハプスブルク家支配からの自由を求めて闘いを開始した3月１５日を「独立戦争記念日」、共産党圧政へ蜂起した１０月２３日を「革命記念日」とし、古くから聖イシュトヴァーン王の日とされている８月２０日の「建国記念日」とともに、３つの国民の大きな祝日としている。２０１２年発効のハンガリー基本法（新憲法）では、８月２０日の「建国記念日」が国祭日に定められている。

（２）お国事情あれこれ

ア　音楽の国

ハンガリーは歴史上多くの優秀な音楽家を輩出している。作曲家としては、当時一世を風靡したピアニストであり「ハンガリー狂詩曲」などの作曲でも有名なリスト・フェレンツ（フランツ・リスト）、「管弦楽のための協奏曲」を作曲した２０世紀最大の作曲家の一人で民族音楽学の祖の一人とも言われるバルトーク・ベーラ、「コダーイ・メソッド」として日本でも信奉者の多い音楽を通じた独自の児童教育理論を開発したコダーイ・ゾルターンやエルンスト・フォン・ドフナーニ（ドフナーニ・エルヌー）、２０世紀現代音楽の巨匠、リゲティ・ジュルジ等がいるほか、ウィーン・オペレッタ全盛期の指導的作曲家であったレハール・フェレンツ（「メリー・ウィドウ」、「微笑みの国」など）、カールマーン・イムレ（「チャールダーシュの女王」など）もいずれもハンガリー出身である。さらに、日本でも人気のあるミュージカル「エリザベート」の作曲家シルヴェスター・リーヴァイ（レーヴァイ・シルヴェステル）は、現在のセルビア出身のハンガリー人である。

また、シャンソンの「枯葉」は、ハンガリー出身のジョゼフ・コズマ（コズマ・ヨージェフ）の作曲によるものであり、「暗い日曜日」もハンガリー人の作曲によるものである。アメリカ映画音楽の作曲家として有名なミクロス・ローザ（ローザ・ミクローシュ）もハンガリー出身である。

さらに、主に米国で活躍した著名な指揮者、イシュトヴァン・ケルテス（ケルテース・イシュトヴァーン）、フリッツ・ライナー（レイネル・フリジェシュ）、ユージン・オーマンディ（オルマーンディ・イェヌー）、ジョージ・セル（セール・ジュルジ）、アンタル・ドラティ（ドラーティ・アンタル）、ゲオルグ・ショルティ（ショルティ・ジュルジ）、フェレンツ・フリッチャイ（フリッチャイ・フェレンツ）はいずれもハンガリー人である。

現在のハンガリーにおいても、オーケストラのコンサート、オペラ、オペレッタ、ミュージカルの他、民族舞踏団の公演が盛んである。なお、ブダペストのリスト音楽院や、ケチケメート市のコダーイ研究所等では、ハンガリー人はもとより、日本人を含む多くの外国人留学生も学んでいる。

ハンガリーは、合唱も盛んでレベルが高く、一例として、ニーレジハーザ市の Cantemus（Cantemus 児童合唱団、Pro Musica 女声合唱団、Banchieri シンガーズから成る）は欧州各地のコンクールでも賞を取る合唱団で、公演活動を通じた日本との関係は２０年にも及び、日本においてこれまでに、のべ１２０都市で４００回以上のコンサートを行った。

イ　科学分野の人材を輩出する国

ハンガリーは従来、理系・科学分野の優秀な人材を輩出する国である。

これまでに、自然科学分野を中心に１５人のハンガリー人及びハンガリー出身者がノーベル賞を受賞している（化学で５人、物理４人、医学４人など）。

「コンピューターの父」と言われるジョン・フォン・ノイマンもハンガリー人で、ハンガリー語名はノイマン・ヤーノシュである。また、原子爆弾開発で有名な物理学者レオ・シラード（シラールド・レオー）、米国の「水爆の父」として知られるエドワード・テラー（テッレル・エデ）もハンガリー生まれである。

現代のコンピューターの分野においても、インテル社の社長・会長を務めたアンドリュー・グローブ（グローフ・アンドラーシュ）、マイクロソフトの Excel、Word を開発したプログラマーのチャールズ・シモニー（シモニ・カーロイ）といった重要人物がハンガリー出身である。

日本で活躍している数学者で大道芸人でもあるピーター・フランクルもハンガリー人であり、また、世界的に流行した機械式パズル「ルービック・キューブ」は、ハンガリーの建築家・発明家ルビク・エルヌーが発明したものである。

医学分野においても、ハンガリー出身のカリコー・カタリン博士が、新型コロナウイルスで実用化された「mRNA ワクチン」の開発に大きく貢献した。同ワクチンは、ファイザー社やモデルナ社のワクチンで採用されている。２０２２年１月に日本国際賞を受賞することが発表され、４月、東京での授賞式に出席した。さらに、２０２３年にノーベル生理学・医学賞を受賞した。

ウ　スポーツの盛んな国

ハンガリーは、１８９６年アテネ五輪から２０２４年パリ五輪までに、夏・冬あわせて夏季で金１８７個、銀１６１個、銅１８２個のメダルを、冬季で金１個、銀２個、銅４個のメダル（団体は１としてカウント）を獲得し、人口比率に対する金メダル獲得率が世界トップ５に入る国である。

１９６０年代は、五輪で優勝する程のサッカー強豪国であったが、現在ではウォータースポーツが盛んであり、これまでハンガリーがウォータースポーツで獲得した五輪メダル数は金６９個、銀６７個、銅５７個（団体は１としてカウント）と、世界でも際立っている。特に水球が強く、１９３２ 年ロサンゼルス五輪で優勝したのを皮切りに、五輪で多くのメダルを獲得するなど優れた実績を残している。このように内陸国にもかかわらず、ウォータースポーツが盛んな背景の一つとしては、通常のカリキュラムに代えてスポーツ特別教育プログラムを実施している初等教育機関の存在が考えられる。２０２２年にはブダペストで世界水泳選手権大会が開催された。

また、ウォータースポーツと並んでハンガリーで盛んなスポーツがフェンシングであり、１９０８年のロンドン五輪で男子サーベル団体が優勝したのを始め、これまでの五輪で、金３９個、銀２５個、銅２９個（団体は１としてカウント）を獲得している。なお、シュミット・パール元大統領はフェンシングの金メダリストの一人である。また、東京五輪において、シラージ・アーロン選手は、男子サーブル個人で金メダルを獲得し、ロンドン、リオデジャネイロに続いて、三連覇を果たしている。

フェンシングで有名なハンガリーでは、同じ剣術である剣道も盛んであり、世界剣道選手権大会では過去に２回３位に入賞し、欧州剣道大会では男女ともに優勝経験がある。２０１７年４月には、我が国の Sports for Tomorrow 事業の一環として、世界剣道選手権大会元チャンピオンである栄花直輝を迎え、ブタペストや地方都市において講演会及び剣道指導が行われた。その際、ハンガリー側で中心的な役割を果たした阿部哲史国際武道大学特任准教授は、長きにわたりハンガリーでの剣道普及活動に尽力した功績が認められ、２０１９年１月にはハンガリー・スポーツ競技連盟（National Competitive Sport Federation）から国際スポーツ交流賞(International Sport Relation Award)を受賞した。

他にも、ハンガリーは近代五種競技（乗馬、水泳、フェンシング、ピストル、クロスカントリー）、ハンドボール、そして格闘技（柔道やレスリング）も盛んであり、五輪や世界選手権などでメダリストを輩出している。２０２０年１月には、国際柔道連盟の本部がスイス・ローザンヌからブダペストに移転した。また、現在スイス・ローザンヌにある世界水泳連盟の本部についても、今後ブダペストに移転されることが決定されている。

２０２３年８月には、ブダペストが世界陸上競技選手権大会の開催地となり、また、同年１０月には第２６回世界空手選手権大会が行われた。

エ　自然・名所旧跡

ハンガリー西部にあるバラトン湖は中欧で最大の湖であり、ドイツやオーストリアなど諸外国からのレジャー客も訪れる保養地となっている。また、スロバキアとの国境地帯にあるアッグテレク鍾乳洞は、全長２５キロに及ぶ欧州最大級の鍾乳洞で、ユネスコの世界遺産に指定されている。

ドナウ河が貫流する首都ブダペストの美しさは、「ドナウの真珠」とも謳われ、ブダ王宮地区、国会議事堂を含むドナウ河両岸の景観は、ユネスコの世界遺産に数えられている。

ブダペストには、ドナウ河両岸をはじめ幾つもの温泉があり、欧州で第一級の「泉都」としても有名である。

ユネスコ文化遺産に指定されているのは８箇所（文化遺産７つ、自然遺産１つ）。

① 「ホッローク一の古い村落とその周辺」
② 「ブダペストのドナウ河岸とブダ城地区およびアンドラーシ通り（２００２年にペスト地区の一部を追加）」
③ 「アッグテレク・カルストとスロバキア・カルストの洞窟群」（自然遺産）（スロバキアと共同）
④ 「パンノンハルマのベネディクト会修道院とその自然環境」
⑤ 「ホルトバージ国立公園」
⑥ 「ペーチにある初期キリスト教墓地遺跡」
⑦ 「フェルトゥー湖／ノイジードラー湖の文化的景観」（オーストリアと共同）
⑧ 「トカイのワイン産地の歴史的・文化的景観」

オ　観光・名産品

ハンガリーには、ブダペストを中心に年間５，２００万人以上の外国人が訪れる（内３，７００万人強は日帰り）。前述のバラトン湖は、国内観光客のみならずドイツ人らも多く訪れる観光地として中欧内では有名な夏の保養・行楽地である。また、ハンガリーは、ブダペストだけでなく、シャールヴァール、バルフ、ハルカーニ、ザラカロシュなど、全国各地に温泉が湧き出る「温泉大国」で、なかでもヘーヴィーズは、世界でも珍しい温泉湖である。従来、温泉の出る町や村には、エステ施設付きの温泉ホテルがあったり、公営の温泉施設・プールが設置されていたりするが、近年、こうした温泉地を含めた国内各地に新たにスパ＝ウェルネス・タイプのリゾートホテルの建設が進んでおり、国内客だけでなく近隣の外国からの保養客も増えている。

観光客のお土産としては、カロチャの刺繍や、ヘレンド、ジョルナイ、ホッローハーザといった磁器、トカイなどのワインが有名である。

ヘレンドは、１８２６年に創立され、１８５１年にロンドンで開催された第一回万国博覧会でヴィクトリア女王がウィンザー城で使用するディナーセットを注文したことから、ロスチャイルド家やハプスブルク家に愛好される等、各国の王侯貴族の注目を集め、世界的に評価が高い高級磁器として扱われている。日本においても、ヘレンドの直営店が展開されており、また、大相撲の千秋楽に優勝力士に対して、ヘレンド磁器の友好杯が授与されている。

トカイのアスー・ワインは、貴腐ワインの最高峰に位置付けられており、ゲーテの「ファウスト」の中にも名前が登場し、また、フランスのルイ１４世をして「王のワイン、ワインの王」と言わしめた。なお、ハンガリーは国内に多くのワイン産地（トカイ、エゲル、ヴィッラーニなど）を抱える「ワイン大国」でもある。

また、ハンガリーは、フランス料理等で重用される「フォアグラ」の名産地でもある。

東欧の放浪の民として有名なロマ楽師たちの奏でる音楽が楽しめるレストランもあるほか、市内劇場では民族舞踊ショーや、大平原「プスタ」では乗馬ショーも楽しめる。

（３）両国を結ぶ友好の絆

ア　古くからの友情

我が国とハンガリーとの国交は、１８６９年オーストリア・ハンガリー帝国の使節が我が国を訪れ、両国政府間に修好通商航海条約が締結されたことに始まる。その約１００年前の１７７１年、ロシア軍の捕虜となりカムチャツカに流刑の身であったベニョフスキ伯爵が牢獄から逃れて我が国を訪れているが、欧米列強の帝国主義の野望を警告した同伯爵の書簡は、林子平の「海国兵談」に引用され、当時の日本人に大きな衝撃を与えている。明治天皇の御前演奏を初めて行った外国人は、ハンガリー人バイオリニストであったレメーニ・エデとされ、鹿鳴館でコンサートも行った。また、明治政府の騎兵隊は、馬をハンガリーから購入し、多くの陸軍士官もハンガリーで訓練を受けた。日・独・伊・ハンガリー４か国同盟が締結された時代もあり、ホルティ提督からは昭和天皇に駿馬「白雪」が贈られた。

イ　日本人指揮者の活躍

伝統あるハンガリー・テレビ国際指揮者コンクールは、１９７４年より３年に１回開催されているが、その第一回優勝者は小林研一郎氏であり、同氏は１９８７年にハンガリー国立交響楽団常任指揮者に就任した（現在は同楽団永久名誉指揮者、１９９４年にハンガリー共和国功労勲章中十字型章受章、２０１０年にハンガリー教育文化省より「文化大使」選任、２０２０年にハンガリー功労勲章大十字型章受章）。また、同氏の後に続く形で、第７回（９２年）には本名徹次氏が、第８回（９５年）には井﨑正浩氏が優勝した。井﨑氏は、現在当国ソルノク市全体の音楽監督兼同市交響楽団の主任音楽監督（常任指揮者）を務めている（２０１５年にハンガリー金十字功労勲章受章）。更に４人目と

して、第１０回（２００２年）には、松沼俊彦氏が優勝した。
　小林研一郎氏は、２０１９年の日本・ハンガリー外交関係開設１５０周年を記念して、両国の友好関係のための曲を作曲し、２０１９年５月にブダペストにおいてそれを初演。その後、日本においても周年記念公演を行った。また、２０２２年３月にウクライナチャリティーコンサートを日本で行ってウクライナ支援のための寄付金を募り、同年５月にハンガリーにて、集まった支援金がＮＧＯ団体に寄付された。

ウ　国民車のスズキ

　スズキ自動車は、１９９１年にハンガリーのエステルゴム市に進出し、「マジャールスズキ」を設立した。体制転換前のハンガリーは、旧社会主義国間の分業体制の中でトラック、バスの生産を専門とし、乗用車を製造していなかったという事情もあり、マジャールスズキは、ハンガリー政府の支援も受けてハンガリーの国民車としての地位を築いている。これまで何度も年間の国内新車販売台数トップを獲得しているほか、２０２３年の車種別ではマジャールスズキが当国で製造する「Ｓ－ＣＲＯＳＳ」が国内新車販売台数トップを獲得している。また、スズキ自動車の鈴木修相談役は、１９９３年にハンガリー共和国功労勲章中十字型章、２０２０年にハンガリー功労勲章大十字型章を受章し、コロナ後の２０２２年にブダペストにて大統領及び首相が参列して授与式が執り行われた。

エ　知日家の駐日大使たち

　ハンガリーは体制転換以降、一貫して知日家の大使を我が国に派遣している。最初の大使は、アンタル政権下のラーツ・イシュトヴァーン大使で、早稲田大学への留学経験を有し、ハンガリー側の友好協会会長を務めていた。２代目はホルン政権下のシューディ・ゾルターン大使で、古くから我が国を専門としていた職業外交官。外務省退官後は、ブダペストで両国間の経済関係を専門とするコンサルタントとして活躍している。その後、第１次オルバーン政権では、我が国の近代史について大学で教鞭をとっていたセルダヘイ・イシュトヴァーン助教授が３代目大使に抜擢された。同大使は、ハンガリーにおける日本学の草分け的存在であるが、若き日に芥川賞作家の宮本輝氏と知遇を得て神戸大学に学び、在京大使館で勤務したこともある。４代目ダブローナキ・ジュラ大使も３回の在京大使館勤務を経験した職業外交官である。５代目ボハール・エルヌー大使は、かつて外交官日本語研修にて約１年間の日本滞在経験がある。第２次オルバーン政権発足後の２０１１年に就任した６代目セルダヘイ・イシュトヴァーン大使は、第１次オルバーン政権時（第３代駐日大使）に続く２度目の駐日大使。２０１６年から２０２３年まで駐日大使を務めたパラノビチ・ノルバート大使は、名古屋大学大学院で博士号を取得し、ジャーナリスト、ビジネスパーソンとして長年我が国で活躍してきた人物である。現職のオルネル＝バーリン大使は、交換留学生として城西大学に学び、その後城西国際大学で修士号を取得した知日派である。